

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 東京リスマチック株式会社
コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 菊地 克二

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455

平成23年5月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,880	△9.1	18	△90.0	27	△85.8	△179	—
22年12月期第1四半期	4,269	20.5	184	—	190	—	112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△17.95	—
22年12月期第1四半期	11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	18,329	7,588	41.4	759.38
22年12月期	17,018	7,821	45.9	782.54

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,586百万円 22年12月期 7,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
23年12月期	6.00	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	6.00	6.00	6.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△3.9	△30	—	△30	—	△310	—	△31.03
通期	16,500	1.7	210	△32.4	200	△48.3	△150	—	△15.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 9,990,000株 22年12月期 9,990,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 83株 22年12月期 83株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 9,989,917株 22年12月期1Q 9,399,977株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要を取り込んで企業業績に緩やかな回復が見られたものの、円相場の高止まりや、中東諸国の政情不安からの原油価格の高騰、また厳しい雇用情勢は継続しており、景気の下振れ懸念を抱えたまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、また原発事故に伴う不確実性の高まりによる自粛ムードは、今後の経済状況に多大な影響を与えることが予想されます。

クリエイティブサービス業界におきましては、企業業績の緩やかな回復を背景に広告宣伝費に明るさが見えてきたものの、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、従来型の印刷業界においては需要の低迷に伴う受注競争の激化が続いております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。

店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG制作などの提案を進め、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は38億80百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益18百万円(前年同期比90.0%減)、経常利益27百万円(前年同期比85.8%減)となりました。四半期純損益は、資産除去債務の適用に伴う特別損失1億17百万円、また固定資産評価損1億53百万円を計上したことにより四半期純損失1億79百万円(前年同期は1億12百万円の利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、当第1四半期連結会計期間から記載はしていません。

また従来の「印刷関連事業」は、当第1四半期連結会計期間から「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は183億29百万円となり、前連結会計年度末より13億10百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金の増加額1億15百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億50百万円、土地の増加額9億82百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は107億41百万円となり、前連結会計年度末より15億43百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加額1億82百万円、短期借入金の増加額9億円、固定負債の繰延税金負債の増加額4億71百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は75億88百万円となり、前連結会計年度末より2億33百万円の減少となりました。

これは主に、四半期純損失1億79百万円、剰余金の配当59百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億12百万円増加し、19億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億45百万円(前年同期比3百万円増)となりました。

これは主に、減価償却費1億83百万円、賞与引当金の増加額1億46百万円、固定資産評価損1億53百万円、売上債権の減少額1億74百万円の資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失1億88百万円の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億49百万円(前年同期比9億8百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億9百万円及び貸付けによる支出3億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億16百万円(前年同期比4億58百万円増)となりました。

これは、短期借入金の純増加額9億円による収入と、長期借入金の返済による支出2億28百万円及び配当金の支払額55百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の修正については、本日(平成23年5月11日)公表の「業績予想の修正及び特別利益並びに特別損失の計上に関するお知らせ」を参照して下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

・税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,197千円減少し、税金等調整前四半期純損失は118,326千円増加しております。

・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,065	1,860,113
受取手形及び売掛金	4,058,563	3,907,584
商品及び製品	9,939	8,688
仕掛品	129,886	89,526
原材料及び貯蔵品	193,239	172,979
繰延税金資産	217,754	143,463
その他	240,088	238,958
貸倒引当金	△176,254	△170,197
流動資産合計	6,649,284	6,251,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,438,961	1,450,903
機械装置及び運搬具（純額）	1,026,096	891,750
土地	6,065,507	5,083,220
その他（純額）	90,603	84,723
有形固定資産合計	8,621,168	7,510,597
無形固定資産		
のれん	1,349,563	1,379,837
その他	578,519	613,418
無形固定資産合計	1,928,083	1,993,255
投資その他の資産		
投資有価証券	483,034	479,872
長期貸付金	7,400	8,550
繰延税金資産	33,986	88,979
敷金及び保証金	451,388	523,586
その他	211,852	223,286
貸倒引当金	△56,813	△60,269
投資その他の資産合計	1,130,849	1,264,006
固定資産合計	11,680,100	10,767,858
資産合計	18,329,385	17,018,977

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,963	486,633
短期借入金	4,600,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	913,336	913,332
未払法人税等	21,533	38,627
賞与引当金	193,084	38,620
繰延税金負債	565	2,010
その他の引当金	20,000	—
資産除去債務	29,000	—
その他	905,877	902,026
流動負債合計	7,352,359	6,081,250
固定負債		
長期借入金	2,465,500	2,693,837
退職給付引当金	329,625	251,833
繰延税金負債	474,080	2,343
負ののれん	—	13,070
資産除去債務	61,158	—
その他	58,410	155,031
固定負債合計	3,388,774	3,116,115
負債合計	10,741,134	9,197,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	4,945,838	5,185,145
自己株式	△38	△38
株主資本合計	7,584,729	7,824,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,566	△1,123
為替換算調整勘定	△4,116	△5,428
評価・換算差額等合計	1,449	△6,551
少数株主持分	2,071	4,125
純資産合計	7,588,250	7,821,610
負債純資産合計	18,329,385	17,018,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,269,061	3,880,049
売上原価	3,057,025	2,850,162
売上総利益	1,212,035	1,029,886
販売費及び一般管理費		
運搬費	56,800	57,634
給料及び手当	393,932	393,139
賞与引当金繰入額	56,805	64,087
退職給付費用	18,817	13,670
貸倒引当金繰入額	11,128	7,648
その他	490,442	475,204
販売費及び一般管理費合計	1,027,926	1,011,384
営業利益	184,109	18,502
営業外収益		
受取利息	374	1,669
受取配当金	—	144
受取地代家賃	8,060	7,385
負ののれん償却額	19,606	15,561
その他	15,387	13,353
営業外収益合計	43,428	38,114
営業外費用		
支払利息	24,101	18,576
持分法による投資損失	—	8,344
その他	12,849	2,637
営業外費用合計	36,951	29,558
経常利益	190,586	27,058
特別利益		
固定資産売却益	57,962	14,693
負ののれん発生益	—	110,519
その他	900	7,759
特別利益合計	58,862	132,973
特別損失		
固定資産売却損	4,935	4,549
固定資産除却損	14,898	58,768
減損損失	—	14,894
事業構造改革費用	121,208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	117,128
固定資産評価損	—	153,408
その他	2,470	—
特別損失合計	143,513	348,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,935	△188,718
法人税、住民税及び事業税	7,591	13,212
法人税等調整額	△4,968	△22,984
法人税等合計	2,622	△9,772
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△178,946
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,271	421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,584	△179,367

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,935	△188,718
減価償却費	257,301	183,310
のれん償却額	26,472	30,274
負ののれん償却額	△19,606	△15,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△551	△12,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	150,555	146,964
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,778	10,633
事業構造改革費用	121,208	—
受取利息及び受取配当金	△374	△1,813
支払利息	24,101	18,576
有形固定資産売却損益(△は益)	△53,027	△10,144
減損損失	—	14,894
固定資産除却損	14,898	58,768
固定資産評価損	—	153,408
負ののれん発生益	—	△110,519
売上債権の増減額(△は増加)	△161,353	174,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,998	△27,612
仕入債務の増減額(△は減少)	179,231	128,407
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,806	13,166
その他	△163,209	△79,833
小計	486,554	485,701
利息及び配当金の受取額	374	1,860
利息の支払額	△23,397	△18,435
法人税等の支払額	△21,069	△23,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,461	445,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△167,875	△270,623
有形固定資産の売却による収入	335,266	42,732
無形固定資産の取得による支出	△12,491	△7,875
投資有価証券の取得による支出	△239	△355
投資有価証券の売却による収入	19,300	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△409,391
貸付けによる支出	—	△355,000
貸付金の回収による収入	7,710	18,650
敷金及び保証金の差入による支出	△19,584	△5,090
敷金の回収による収入	2,931	16,380
その他	△6,216	18,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,199	△949,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,833	△228,333
自己株式の売却による収入	369,438	—
配当金の支払額	△50,673	△55,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,931	616,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	559,194	112,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,971,141	1,969,731

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クリエイティブサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「クリエイティブサービス事業」の単一事業として、セグメント情報の記載を省略しております。

また、従来の「印刷関連事業」は当第1四半期連結会計期間より、「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。